

令和3年度 本科（第57期） 試験問題

【財務諸表論】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは外さないこと。
なお、計算等に当たっては試験問題の裏面を活用して差し支えない。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

【第1問】

次の各問に答えなさい。

問1 財務会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

ア 財務会計には環境に対する企業の取り組み方を問題とした環境会計があるが、我が国では制度化されていない。

イ 会計報告及び監査が経営者の行動を監視するモニタリング制度と解する立場からは、株主と経営者が委託・受託関係に基づくという代理人理論は否定される。

ウ 財務会計における貨幣的測定において、測定尺度である貨幣自体の価値は一般に安定していると仮定されている。

エ 所有主理論の中心課題は、所有主に属する財産の把握であるから貸借対照表等式が重視される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問2 制度会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

ア 非上場である金融商品取引法適用会社においては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うので、企業会計原則に基づいて財務諸表が作成される。

イ 会社法における計算書類とは、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書である。

ウ 今日において貸借対照表における負債の分類については、金融商品取引法においても会社法においても同一である。

エ 財務諸表等規則における附属明細表は財務諸表の一つであり、会社法における附属明細書は計算書類等の一つである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問3 複式簿記に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア 貸借対照表等式における資本を期中の営業活動によって増加させるのが収益であり、それを減少させるのが費用である。
- イ 決算手続における棚卸表には、決算整理事項の一覧が示されており実地棚卸に関する内容は示されていない。
- ウ 仕訳帳の元丁欄と元帳の仕丁欄とは、相互参照できるように同じ番号が記入される。
- エ 8欄精算表における残高試算表欄は決算整理前残高試算表を意味し、決算整理後残高試算表は10欄精算表欄で設けられる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問4 貸借対照表に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア 誘導法によって貸借対照表を作成する場合においても、特定の項目については実地棚卸が必要である。
- イ 正常な一連の営業サイクルの外に位置づけられる資産については、すべて1年基準（ワン・イヤー・ルール）によって流動・固定の区分がなされる。
- ウ 我が国における固定性配列法は、調達資本と運用資本の関係を通じて企業の財務構造の健全性を判定することを重視するため、純資産、固定負債、流動負債の順に表示する。
- エ 流動資産から棚卸資産を除いたものを当座資産といい、この当座資産は企業の短期的支払能力の判定に有用である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問5 金融商品に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

ア 償却原価法における利息の配分方法は、定額法又は利息法のいずれかを選択し継続適用する。

イ 船荷証券は会計上の有価証券には該当しないが商法上の有価証券に該当する。

ウ 経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権については、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。

エ 有価証券を時価評価することにより含み益を利用した利益捻出、いわゆる益出しを回避することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問6 棚卸資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

ア 棚卸計算法によると帳簿記録が不要になるので継続記録法に比べて簡便的な方法である。

イ トレーディング目的で保有する棚卸資産については、市場価格で評価し、帳簿価額との評価差額は当期の損益に計上する。

ウ 比較的多額の原価差異が生ずる場合、売上原価と期末生産品原価に配分される必要がある。

エ 現行制度上、棚卸資産の評価については、品質低下及び陳腐化による場合を除いて収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったときには、取得原価基準の下で回収可能性を重視して帳簿価額を切り下げる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問7 固定資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア 総合償却によると個別償却で生じる除却損益の相殺と平均化を図ることができる。
- イ 固定資産を自家建設した場合、当該建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するのは、これを取得原価に算入することができる。
- ウ 圧縮記帳の記帳方法について、直接減額方式、引当金方式、利益処分方式のそれぞれによった場合、固定資産の簿価は異なるが、いずれの方法によっても当期純利益への影響額は同じである。
- エ 固定資産を贈与された場合には、取得原価すなわち取得のための支出額がゼロであるからゼロ評価か備忘価額1円を取得原価とする。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問8 繰延資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア 増資に伴う株式交付費については、資本金、資本準備金から控除することはできない。
- イ 研究開発費のうち開発費に該当するものは繰延資産とすることができる。
- ウ 創立費及び開業費は、支出の効果は会社の存続する全期間であるが、効果の発現が不確実であるため、原則として費用処理される。
- エ 臨時巨額の損失についても繰延資産として繰延処理が認められる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問9 負債に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

ア 退職給付引当金は、退職一時金だけでなく確定拠出型企業年金も含む企業の退職給付について設定される。

イ 資産除去費用の見積額は、減価償却を通じて固定資産の耐用年数にわたって費用配分する。

ウ 企業会計原則注解・注18に示される引当金の設定要件は資産負債アプローチに基づくものである。

エ 保守主義の観点から損害補償損失引当金を設定した。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問10 純資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

ア スtockオプションに関する費用は権利確定日前においても認識する。

イ 純資産の部においては、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、株式引受権の順に計算表示する。

ウ 我が国の会社法において、自己株式処分差益は一種の株式払込剰余金と考えられるから資本準備金として処理する。

エ 資本金と発行済株式数の関係は切断されている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問11 損益計算書に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア 我が国の制度における損益計算書は無区分損益計算書である。
- イ 会社計算規則に基づく損益計算書における営業利益金額を「営業利益」と計算表示してはならない。
- ウ 財務諸表等規則に基づく損益計算書は報告式により表示する。
- エ 営業損益の計算においては、本来の営業活動の業績内容を詳しく分析するため、総額によって計算表示する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問12 損益計算に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア 委託販売においては、受託者が委託品を販売した時点で収益を認識する。
- イ 営業費用は、営業収益を獲得するために犠牲となった財貨・用役の消費であり支出額に基づいて測定される。
- ウ 割賦販売においては、代金回収の期間が長期にわたり、かつ、分割払であることから代金回収上の危険が高いため、原則として割賦金の回収期限の到来日又は入金の際時点で収益を認識する。
- エ 長期請負工事について販売基準に基づいて工事が完了し引き渡した時点で収益を認識する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

【第2問】

次の〔資料〕に基づいて、次の各問に答えなさい。

なお、各問の解答に当たっては、計算過程を記載すること。

〔資料〕 商品に関する資料は次のとおりであり、期末商品の評価は売価還元低価法による。

1. 期首商品棚卸高 8,152 千円（原価）、20,380 千円（売価）

2. 期中取引等に関する資料

総仕入高	100,000 千円	値上額	15,221 千円
仕入値引	1,368 千円	値上取消額	3,085 千円
仕入割戻	800 千円	値下額	10,000 千円
原始値入額	100,052 千円	値下取消額	400 千円

3. 当期における売上高は 200,800 千円であり、値引・返品・割引・割戻はなかった。

4. 期末商品実地棚卸高 18,000 千円（売価）

5. 棚卸減耗損の原価性はあるものとする。

6. 商品評価損は臨時の事象に起因するものではないものとする。

7. 売価還元低価法の適用においては、次の2通りの方法が考えられるが、いずれの方法によるかは、各問における指示に従うこと。

＜方法A＞ 売価還元原価法による評価額と売価還元低価法による評価額の差額により商品評価損を計上する方法

＜方法B＞ 商品評価損を計上しない方法

問1 売価還元低価法による原価率（％）を算定しなさい。

問2 損益計算書における売上総利益の金額を算定しなさい。

なお、棚卸減耗損は＜方法A＞によっても＜方法B＞によっても売上総利益が同額となるように計算表示するものとする。

【第3問】

当社（決算日は3月31日）は、×1年7月1日に取締役5名に対して報酬等として、一定の条件を達成した場合に、新株の発行を行うこととする契約を取締役と締結した。よって、次の〔資料1〕及び〔資料2〕に基づいて、次の各問に答えなさい。

なお、新株の発行に伴って増加する払込資本は、会社法規定最低限度額を資本金に計上する。

〔資料1〕 期首（×1年4月1日）における純資産の部の内訳は次のとおりである。

資本金 50,000 千円

資本剰余金 50,000 千円

利益剰余金 12,000 千円

〔資料2〕 上記契約の内容は次のとおりである。

1. 割り当てる株式数は、取締役1名当たり1千株である。
2. 割当ての条件は、×1年7月1日から3年間、取締役として業務を行うことであり、当該条件を達成できなかった場合、契約は失効する。
3. 取締役と契約を締結した×1年7月1日を付与日とした。また、同日における株式の契約条件等に基づく調整を行った公正な評価単価は、1株あたり@4,500円であった。

なお、同日において、×4年6月末までに1名の自己都合による退任に伴う失効を見込んでい

- る。
4. ×3年3月期中に1名の自己都合による退任が発生したので、×3年3月末に将来の退任見込みを修正し、×4年6月末までに自己都合による退任が追加で1名発生することを見込んだ。
5. 権利確定した株式について、×4年7月に取締役会決議により新株を発行している。

問1 貸借対照表（×2年3月31日）における純資産の部の表示科目及び金額について答えなさい。

なお、利益剰余金の額は13,400千円とする。

問2 貸借対照表（×3年3月31日）における純資産の部の表示科目及び金額について答えなさい。

なお、×3年3月期において×4年6月末までに自己都合による退任が追加で1名発生することを見込んだ。

おって、利益剰余金の額は15,700千円とする。

【第4問】

次の各問に答えなさい。

問1 企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」において、通常の販売目的で保有する棚卸資産の取得原価と当該正味売却価額との差額は、臨時の事象に起因し、かつ、多額である場合を除いて売上原価として計算表示される。この売上原価として計算表示される理由について損益計算の観点から説明しなさい。

問2 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」において履行義務とされる保証サービスと企業会計原則注解（注18）に定める引当金として処理する保証との異同について説明しなさい。